新聞
第3種郵便物認可

ミャンマーの販路開拓

元高官ら来道、需要探る

道農機工業会とジェトロ

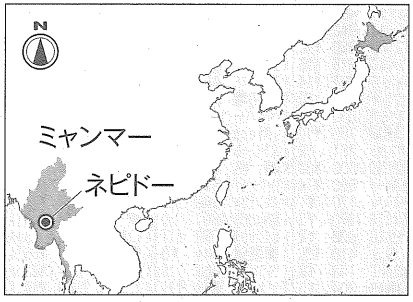
つながるアジア

ジェトロ北海道貿易情報センターと北海道農業機械工業会（いずれも札幌）は、農業機械の輸出を目指し、農業国ミャンマーとの交流拡大に取り組む。経済界の有力者らを招き、札幌で意見交換会を開くなどして需要を探る。数年かけて販路開拓につなげる構想で、現地での技術指導なども検討する。

道内の農機メーカーで製造された野菜の収穫機。アジア圏への輸出拡大も近年の課題となっている

道内で農業機械を製造する主要メーカーの2015年の出荷額は前年比10・4％減の約192億円。農業人口が減る中、国内で新たな取引先を見つけるのは難しい。ミャンマーは隣国タイと比べて海外の農機メーカーの進出も少ない上、将来の機械化が見込まれるため、「先行者利益を取りやすい」（ジェトロ北海道）とみて輸出を目指すことにした。

貿易研修センター（東京）の協力で、同国の元高官で農村開発コンサルタント会社を経営するティン・トゥ・ウー氏や商工会議所首脳が12月に道内を訪れることが決まり、農機の売り込みを決めた。札幌や旭川で農機メーカーの視察や業界関係者を集めたセミナーを行う予定だ。道農業機械工業会は豆類の脱穀機など10



0万円前後の機械が売れる可能性があるとみており、「具体的なニーズを知り、輸出環境を整える布石にしたい」と期待する。

今後は、ミャンマーの代理店業務を担うことになる業者に農機の使い方を指導したり、北海道から農業指導の専門家を派遣したりして結び付きを強める考えだ。さらに北海道から農機を購入する場合の補助金の実現も同国政府に働き掛ける。ジェトロ北海道の白石薫所長は「ゼロからの出発になるが、道内のものづくり産業を支えるため、腰を据えて取り組む」と話す。